

CIAにマークされた日本軍人たち

——機密解除「CIA日本人ファイル」にみる旧軍エリートの戦後と自衛隊への伏流

服部卓四郎・辻政信・児玉誉士夫・有末精三・河辺虎四郎を中心に

Japanese Military Officers under CIA Surveillance:

Former Army Elites in Postwar Japan and the Undercurrent toward the Self-Defense Forces, as Seen in the Declassified CIA Name Files

河野 通 (Veruhu)

Tōru Kawano (Veruhu)

2026年6月

要旨

2000年に米国議会が制定した日本帝国政府情報公開法 (Japanese Imperial Government Disclosure Act) にもとづき、2007年までに米国立公文書館 (NARA) は、中央情報局 (CIA) が保管していた日本人個人ファイル群を機密解除した。¹邦訳版は現代史料出版より全十二巻として刊行され、政治学者・加藤哲郎が編集と解説を担当している。²本稿は、これらCIA記録を主たる典拠としつつ、戦後日本でCIAが追跡・記録した旧軍エリートたちの軌跡を横断的に分析する。とりわけ、占領軍参謀第二部 (G-2) に庇護された服部卓四郎・有末精三・河辺虎四郎ら旧参謀本部系将校——その一部は対米情報協力と引き換えに戦犯訴追や公職追放を免れた——が、旧軍復活の野心を抱いて警戒された構図を、1952年の「服部クーデター計画」の噂を中心に検討する。結論として、CIAは旧軍人脈を「情報資産」として高く評価しておらず、彼らの再軍備への影響は、警察予備隊から自衛隊にいたる制度化の過程でむしろ周縁化されたこと——すなわち「日本版ゲーレン機関」は成立しなかったこと——を示す。

キーワード: CIA日本人ファイル／占領期インテリジェンス／服部卓四郎／クーデター計画／再軍備／自衛隊創設

凡例

- 一、人名は原則として姓・名の順で表記し、初出時に主要な肩書・最終階級を付した。外国人名はカタカナ表記とし、必要に応じ原綴を併記した。
- 一、CIA文書からの引用は、確認しえた原綴 (英文) を脚注に併記し、本文中の和訳は筆者による。〔 〕内は筆者の補足である。
- 一、米国立公文書館 (NARA) 所蔵の文書は記録群番号RG263 (CIA記録) により示し、邦訳資料集に依拠した箇所はその旨を注記した。年月日は算用数字で表記し、巻数・頁・人数など年月日以外の数量は原則として漢数字を用いた。

Abstract

Drawing chiefly on the CIA name files declassified under the Japanese Imperial Government Disclosure Act (2000) and held at the U.S. National Archives (RG263), this article reexamines the postwar trajectories of former Imperial Japanese Army elites whom the CIA tracked and recorded. Focusing on Hattori Takushirō, Tsuji Masanobu, Kodama Yoshio, Arisue Seizō, and Kawabe Torashirō, it argues that the Agency rated these former officers as unreliable intelligence assets—“the intelligence that wasn’t”—and that, partly for this reason, their influence on Japanese rearmament was marginalized rather than institutionalized. Reading the abortive 1952 “Hattori coup” rumor against the documents, the article concludes that no Japanese counterpart to the Gehlen Organization ever took shape.

Keywords: CIA name files; occupation-era intelligence; Hattori Takushirō; coup rumor; rearmament; founding of the Self-Defense Forces

¹Japanese Imperial Government Disclosure Act (Public Law 106-567, 2000年12月6日)。1998年のナチ戦争犯罪情報公開法 (Nazi War Crimes Disclosure Act, Public Law 105-246) の対象に日本関係記録を含めることを明確化した立法である。実施機関として省庁横断作業部会 (Interagency Working Group, IWG) が設置された。

²加藤哲郎編・解説『米国立公文書館機密解除資料 CIA日本人ファイル』全十二巻 (現代史料出版、2014年)。収録人物は三十一名。

I 序論——「日本の黒い霧」を照らす機密解除資料

戦後日本の出発点には、占領という巨大な力の磁場があった。そこでは、戦争を指導した旧軍のエリートたちが裁かれる一方で、その一部は占領軍の情報機関に取り込まれ、反共という新たな大義のもとで生き延びた。こうした「黒い霧」の実相は、長らく当事者の回想や断片的な証言に頼って語られてきた。しかし二十一世紀に入り、米国側の一次史料が大量に公開されたことで、議論の基盤は大きく変わった。

本稿が主たる典拠とするのは、CIAが個々の日本人について作成・収集した「人名ファイル(name files)」である。これらは、米国議会が制定したナチ戦争犯罪情報公開法と日本帝国政府情報公開法にもとづき、省庁横断作業部会(IWG)の作業を経て機密解除された。³CIAという防諜・諜報機関自身の作戦ファイルが公開された意義は大きい。そこには、対外的な公式見解ではなく、現場の工作担当者が本国に宛てた率直な人物評価——しばしば軽蔑や不信に満ちた評価——が含まれているからである。

本稿の問いは三つである。第一に、CIAはどの日本軍人を、なぜ記録し追跡したのか。第二に、CIAは彼らをどのような「資産」として評価していたのか。第三に、そうした旧軍人脈は、警察予備隊から自衛隊にいたる戦後再軍備の制度化にどの程度関与し、あるいは排除されたのか。これらを、服部卓四郎・辻政信・児玉誉士夫・有末精三・河辺虎四郎という五人を軸に、横断的に検討する。

先行研究としては、機密解除資料を早くから渉猟した春名幹男の調査報道、⁴正力松太郎や原子力導入をめぐるCIA工作を論じた有馬哲夫の一連の著作、⁵そして加藤哲郎による邦訳版「CIA日本人ファイル」の編集・解説が基礎をなす。英語圏では、ティム・ワイナーのCIA通史と、⁶IWG刊行の研究論集に収められたマイケル・ピーターセンの論考が重要である。⁷本稿はこれら先行研究を踏まえつつ、人物横断という視角から、CIA記録が照らすもの／照らさないものを腑分けすることを目指す。

II 史料としての「CIA日本人ファイル」

1 成立の経緯と規模

機密解除の制度的起点は、1998年のナチ戦争犯罪情報公開法である。これは本来ナチス・ドイツの戦争犯罪関連記録を対象としていたが、2000年12月の日本帝国政府情報公開法によって、日本関係記録も同じ枠組みで公開すべきことが確認された。⁸実施にあたったIWGは、米陸軍防諜部隊(CIC)、CIA、FBIなどが保有する記録を渉猟し、可能なかぎり個人ファイルを「丸ごと」公開する方針を採った。

³IWGの作業と公開記録の概要は、Nazi War Crimes and Japanese Imperial Government Records Interagency Working Group, Final Report to the United States Congress (Washington, D.C.: NARA, 2007) に示されている。

⁴春名幹男『秘密のファイル——CIAの対日工作』上・下(共同通信社、2000年。のち新潮文庫、2003年)。

⁵有馬哲夫『日本テレビとCIA——発掘された「正力ファイル」』(新潮社、2006年)、同『原発・正力・CIA——機密文書で読む昭和裏面史』(新潮新書、2008年)。

⁶Tim Weiner, Legacy of Ashes: The History of the CIA (New York: Doubleday, 2007). 邦訳＝藤田博司ほか訳『CIA秘録』上・下(文藝春秋、2008年)。

⁷Michael Petersen, "The Intelligence That Wasn't: CIA Name Files, the U.S. Army, and Intelligence Gathering in Occupied Japan," in Researching Japanese War Crimes Records: Introductory Essays (Washington, D.C.: NARA / IWG, 2006), ch.8, pp.197-230. 論題が示すとおり、ピーターセンの結論は「得られた情報はほとんど無かった(the intelligence that wasn't)」という否定的なものである。

⁸両法の関係について、Edward Drea, "Introduction," in Researching Japanese War Crimes Records, pp.3-20 を参照。同書序論はIWGの作業方針と公開規模を概観している。

もっとも、公開された分量には欧州と日本とで著しい非対称があった。ナチ関連で機密解除された文書が推計約八〇〇万頁に及んだのに対し、日本関連はおよそ一〇万頁にとどまる。⁹この差は、(一)米国が当初接収した日本戦争犯罪関連文書がナチ関連より少なかったこと、(二)情報公開法成立時点で機密のまま残っていた日本側文書が相対的に少なかったこと、に由来する。さらに序論の執筆者エドワード・ドレアは、より本質的な理由として、対ソ情報の獲得において「米国政府は旧日本軍将校に依存した度合いが、欧州で旧ナチ将校に依存した度合いよりも小さかった」と指摘する。¹⁰

図6 脱密化規模の非対称：欧州（ナチ）と日本の落差

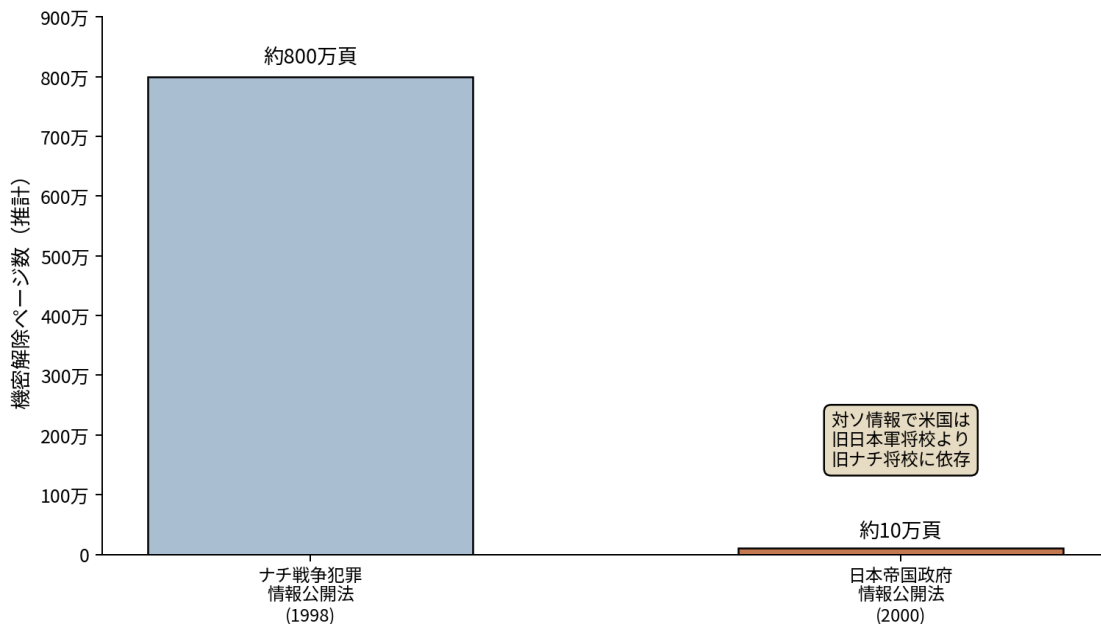


図6 脱密化規模の非対称。対ソ情報をめぐり、米国は旧日本軍将校より旧ナチ将校に依存した。

2 収録された三十一名とその属性

邦訳版「CIA日本人ファイル」全十二巻には、三十一名の個人ファイルが収録されている。その顔ぶれは、旧軍人・情報将校、右翼・フィクサー、政治家、メディア・実業家、医学者、皇室にまたがる(図1)。第二巻に服部卓四郎・河辺虎四郎・石井四郎ら、第四巻に児玉誉士夫が収められている。¹¹コードネームが判明している人物もあり、読売新聞社主・正力松太郎は「PODAM」、緒方竹虎を吉田茂の後継首相に擁立しようとした工作は「POCAPON」と符号化されていた。¹²本稿が焦点をあてるのは、このうち旧軍の中核にあった軍人たち——作戦・情報の参謀を務め、敗戦後も組織的に動いた者たち——である。

⁹Drea, "Introduction," 前掲。脱密化規模は「約八〇〇万頁(ナチ)」対「一〇万頁(日本)」と記される。

¹⁰Drea, "Introduction," 前掲。原文は "for intelligence about the Soviet Union the U.S. government relied less on ex-Imperial Japanese Army officers than it did on former Nazis in Europe."

¹¹各巻の構成は、加藤哲郎編・前掲書の各巻解題による。第二巻＝服部卓四郎・東久邇稔彦・昭和天皇裕仁・今村均・石井四郎・河辺虎四郎、第四巻＝児玉誉士夫など。

¹²正力＝PODAMおよび緒方擁立工作(POCAPON)については、有馬・前掲『日本テレビとCIA』、および加藤・前掲書解説を参照。

図1 機密解除「CIA日本人ファイル」収録31名の属性分類

(米国立公文書館RG263/邦訳版・現代史料出版 全12巻、加藤哲郎編・解説)

旧軍人・情報将校	服部卓四郎（作戦課長） 辻政信（作戦参謀） 有末精三（参謀本部第二部長） 河辺虎四郎（参謀次長） 辰巳栄一（吉田軍事顧問） 今村均 下村定 遠藤三郎 前田稔 野村吉三郎 小野寺信 土肥原賢二（特務機関） 和知鷹二 和智恒蔵 麻生達男 秋山博
右翼・フィクサー	児玉誉士夫（児玉機関） 笹川良一 大川周明 久原房之助
政治家	岸信介 緒方竹虎（POCAPON） 賀屋興宣 重光葵 東久邇稔彦
メディア・実業	正力松太郎（PODAM） 五島慶太
医学・科学者	石井四郎 福見秀雄 小宮義孝
皇室	昭和天皇裕仁

属性は便宜的分類。コードネーム判明者＝正力松太郎(PODAM)・緒方竹虎(POCAPON)等。

図1 機密解除「CIA日本人ファイル」収録三十一名の属性分類。

3 史料の性格と限界

CIA記録を扱ううえで、その性格を見誤ってはならない。第一に、これらは現場工作人員の報告・評価であって、確定した事実の記録ではない。多くの記述が「伝えられるところでは(reportedly)」という留保付きの伝聞であり、情報源の信頼度が併記されている場合も少なくない。第二に、CIAの関心は対ソ・対中の反共工作にあり、人物評価はその有用性という尺度で行われている。したがって「資産として無価値」という評価は、当人の政治的影響力の大小を直接には意味しない。第三に、ファイルは断片的で、時期的な偏りがある。これらの限界を踏まえ、本稿はCIA記録を、日本側史料や回想と突き合わせながら、批判的に読むことを基本姿勢とする。

4 先行研究の到達点と本稿の位置

これまでの研究は、おおむね二つの方向に分かれてきた。一つは、正力松太郎と原子力・テレビ導入(有馬)や、児玉・岸ら個別人物に即して、CIA工作の「成果」を追う実証研究である。もう一つは、占領期インテリジェンス機構そのものを対象とし、G-2とCIAの関係や旧軍人脈の編成を構造的に解明する研究で、ピーターセンの論考がその代表をなす。本稿の独自性は、この二つを橋渡しする点にある。すなわち、個々の軍人ファイルを横断的に並置することで、CIAの人物評価に通底する論理——「使えるか否か」という冷徹な資産評価——を抽出し、その評価が再軍備の制度化(警察予備隊から自衛隊へ)にどう接続したかを跡づける。情報史と政治史の接合点に、旧軍エリートの戦後を置きなおす試みである。

Ⅲ 占領期インテリジェンスの構造——G-2と旧軍「機関」

旧軍人がCIAの視野に入る前提として、占領軍の情報機構と、そこに食い込んだ旧軍ネットワークの構造を押さえておく必要がある。占領期の情報・防諜・検閲を統括したのは、マッカーサーの腹心チャールズ・ウィロビー少将が率いる参謀第二部(G-2)であった。¹³これに対し、民政局長ホイトニーが率いる民政局(GS)は、財閥解体・公職追放・憲法制定など民主化を担い、旧軍復活には否定的であった。G-2とGSの路線対立は、旧軍人の処遇をめぐる占領内部の亀裂として、後の展開を規定することになる(図2)。

ウィロビーは、敗戦直後から旧参謀本部系の情報将校を取り込んだ。鍵を握ったのが、終戦時に大本営の情報部門を統括していた有末精三中将である。ピーターセンによれば、有末は終戦の直前から、占領当局との「取引材料(bargaining chip)」とするべく情報文書を収集しはじめていた。¹⁴1945年9月、ウィロビーは有末に対し、共産主義者のクーデターを警戒する国内情報網の構築を依頼した。皮肉なことに、ウィロビーは、有末とその一部の仲間が、時に日本政府に対する右翼クーデターをも構想していたことを知らなかった。¹⁵

もう一人の中核が、河辺虎四郎中将である。関東軍参謀、駐独武官、参謀次長を歴任し、降伏使節としてマニラに飛んだ河辺は、旧参謀将校への広範な人脈をもっていた。彼のネットワークは旧高級参謀とその部下から成り、実際の仕事を担う下部組織——いわゆる「機関(kikan)」——の連鎖として編成された。¹⁶有末機関・河辺機関に加え、史実調査を名目とする服部機関、そしてジャック・キャノンの謀略部隊(キャノン機関)が、G-2の傘下で重層的に活動した。CIAの文書は、こうした旧軍人脈を、ウィロビーの私兵になぞらえて「ウィロビーの厩舎(Willoughby's Stable)」と表現している。¹⁷

¹³ウィロビーは占領期を通じ、マッカーサーに次ぐ実力者とみなされた反共主義者であった。Petersen, op. cit. を参照。

¹⁴Petersen, op. cit. 原文は有末を “began collecting intelligence documents to use as a bargaining chip with the Occupation” と記す。

¹⁵Petersen, op. cit. 原文は “Willoughby asked Arisue, in September 1945, to set up a domestic intelligence network... Ironically, Willoughby was unaware that Arisue and some of his associates, at various times, considered right-wing coups against the Japanese government.”

¹⁶Petersen, op. cit. 河辺の経歴と「kikan」概念の説明による。原文は実働組織を “networks of subordinate organizations, called kikan, that would carry out actual operations” と記述する。

¹⁷Petersen, op. cit. 服部らの集団を “Willoughby's Stable” と呼ぶCIA文書への言及による。

図2 占領期インテリジェンス機構と旧軍「機関」の連鎖

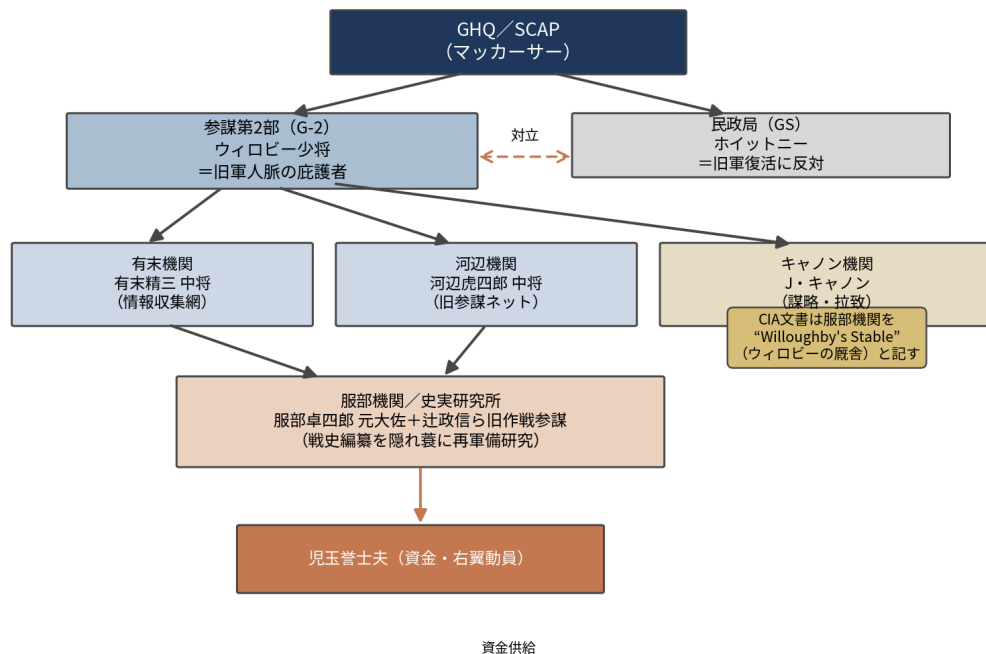


図2 占領期インテリジェンス機構と旧軍「機関」の連鎖。G-2が旧軍人脈を庇護し、GSがこれに反対した。

ここで重要なのは、G-2とCIAの関係が、決して一枚岩ではなかったという点である。ピーターセンは、占領軍G-2とCIAの間に協調も共通の政策も乏しかったことを強調する。G-2は工作の立案・実行の多くを日本人側に丸投げし、その成果をCIAが冷やかに観察するという構図がしばしば見られた。次章で見るように、CIAが旧軍人脈を低く評価した背景には、この組織間の不信もあった。

IV マークされた軍人たち——個人ファイルの分析

1 服部卓四郎——「ウィロビーの厩舎」の主

服部卓四郎は、ノモンハン事件期の関東軍作戦参謀をへて、参謀本部作戦課長として1941～42年の対米英攻勢を主導した、旧軍作戦中枢の人物である。戦犯追迫の対象とはならなかったが、占領下では、部下に命じて重要な政策・作戦文書を占領当局の目から隠匿させたとされる。¹⁸やがて服部は、ゴードン・プランゲらの戦史編纂事業のためにG-2が雇い入れた旧将校群の中心となり、史実研究所(服部機関)を率いた。表向きの戦史調査の裏で、彼の関心は再軍備にあり、しかもそれは「民主的手法では達成できない」という確信に支えられていた、とCIA記録は伝える。

服部に対するCIAの評価は厳しい。公開されたファイルには情報源の格付けとして「NOT RELIABLE (信頼できない)」と記された文書が含まれ、¹⁹CIAの分析官は、G-2の米軍人が服部の集団に「籠絡される重大な危険(a serious danger that American military personnel in G-2, GHQ will be taken in)」が

¹⁸Drea, "Introduction," 前掲。原文は服部が "ordered subordinates to conceal key policy and operational documents from occupation authorities" と記す。隠匿の目的は、占領終了後に「隠した重要資料にもとづく事実の戦史」を書くことにあったという。

¹⁹CIA人名ファイル "HATTORI, TAKUSHIRO" Vol.2(NARA, RG263, Second Release Name Files, Box 46) 所収文書の情報源評価欄による。

あると警告していた。²⁰情報資産としてよりも、政治的野心を帯びた危険な存在として、服部はマークされていたのである。

2 辻政信——「敵より先に同盟者を欺く」

服部の盟友・辻政信は、ノモンハンからマレー・ガダルカナルにいたる作戦に関与し、その強硬と独断で知られた参謀である。パターン死の行進などをめぐり戦犯指名を受けながら、東南アジアへの逃亡と蒋介石側の庇護をへて、1950年に米側が訴追を取り下げ、名誉回復した。²¹CIA記録によれば、辻は1951年に「敵より先に同盟者を欺く必要がある」と放言したと伝えられ、第三次世界大戦をも辞さぬ危険人物と評された。²²1952年に衆議院議員、のち参議院議員となった辻は、1961年、東南アジア視察の途上ラオスで消息を絶ち、1968年に死亡宣告を受けた。パテト・ラオに捕らえられ処刑されたとの説が有力だが、その最期は今なお謎に包まれている。²³

3 児玉誉士夫——「プロの嘘つき、ギャング、ペテン師」

児玉誉士夫は、上海で児玉機関を率いて軍需物資の調達(しばしば違法な手段による)にあたり、巨富を築いた右翼フィクサーである。戦後はA級戦犯容疑で巣鴨に収監されたが不起訴となり、保守政界・暴力団・諜報の結節点として暗躍した。朝鮮戦争期には、米軍向けのタングステン調達工作に関与し、米側から多額の資金が投じられた。

だが、CIAの児玉評は容赦がない。1953年9月10日付の東京支局報告は、児玉を「プロの嘘つき、ギャング、ペテン師、そして根っからの泥棒(a professional liar, gangster, charlatan, and outright thief)」と断じ、「情報員としての価値は皆無であり、利益以外には何の関心もない」と結論した。²⁴この評価を受けてCIAは児玉との関係を断ち、より将来性のある政治家——岸信介を含む——の「育成」へと関心を移した。²⁵なお児玉は、後年のロッキード事件(1976年)で再び表舞台に引き出されることになる。

4 有末精三・河辺虎四郎——「情報の番頭」たちと二重性

有末・河辺の二人は、第三章で見たとおり、占領軍に旧軍人を供給する「窓口」として機能した。だがCIA記録は、彼らの忠誠と能力に疑念を抱いていた。有末については、対ソ情報網を委ねられながら、配下が日本国内の中国共産党関係者にも情報を売っていた形跡があり、米中双方に通じる「二重スパイ」的性格が疑われた。²⁶彼らの最優先事項が対米情報協力そのものではなく、旧軍人脈の温存と再起

²⁰Petersen, op. cit. による。

²¹辻の戦犯訴追取り下げの経緯について、Petersen, op. cit. および Weiner, op. cit. を参照。CIAは、辻に対する戦犯訴追を取り下げさせるうえで服部が鍵を握ったとみていた。

²²Petersen, op. cit. 原文は辻が “purportedly stated in 1951 that it was necessary to ‘deceive the ally prior to the enemy.’” と記す。

²³辻のラオス失踪(1961年)と死亡宣告(1968年)については、複数の評伝が論じている。例として、前田啓介『辻政信の真実——失踪六〇年、伝説の作戦参謀の謎を追う』(小学館新書、2021年)。

²⁴CIA東京支局報告(1953年9月10日)。Weiner, op. cit., ch.12 が引用するCIA文書による。原文は “KODAMA Yoshio's value as an intelligence operative is virtually nil. He is a professional liar, gangster, charlatan, and outright thief.” 児玉のCIA人名ファイルは NARA, RG263, Second Release Name Files, Box 67 (“KODAMA, YOSHIO”)。

²⁵Weiner, op. cit. 児玉との関係断絶と、政治家への資金供与への転換について。

²⁶有末機関・河辺機関の評価と「二重スパイ」疑惑については、Petersen, op. cit. および加藤・前掲書解説を参照。両名のCIA人名ファイルは NARA, RG263, Second Release Name Files, Box 3 (“ARISUE, SEIZO”)・Box 65 (“KAWABE, TORASHIRO”)。

にあったことは、CIAにとって織り込み済みの不安要素であった。SCAP内でも、有末をA級戦犯として起訴すべきだとする声がG-2の外にはあった、とピーターセンは記す。²⁷

以上の人物評価を一覧すると(図3)、CIAが旧軍人脈を「使える情報資産」とはみなしていなかったことが明瞭になる。工作全般について、CIA文書は「情報漏れだらけで、有能な工作人員を欠き、右翼相互の対立によって深く損なわれていた」と総括し、彼らの最優先事項は「利益と、軍国主義日本の再興」であったと述べている。²⁸これこそが、ピーターセンが論題に掲げた「存在しなかった情報(the intelligence that wasn't)」の核心である。

図3 CIA記録による主要人物の「資産評価」

—— CIAは旧軍人脈を高く評価していなかった ——

児玉誉士夫	「プロの嘘つき、ギャング、パテント、根っからの泥棒」「情報員としての価値は皆無」	(CIA東京支局, 1953.9.10)
辻政信	「敵より先に同盟者を欺く必要がある」と放言／第三次大戦も辞さぬ危険人物	(CIA記録, 1951-54)
服部卓四郎	情報源評価=NOT RELIABLE (信頼できず) / G-2が籠絡される“重大な危険”	(CIA人名ファイル Vol.2)
有末精三	対ソ情報網を委ねられるも、中共側にも情報を売る“二重スパイ”の疑い	(CIA記録/Petersen 2006)
工作全般	「情報漏れだらけ・有能な工作人員を欠き・右翼間の対立で深く損なわれた」	(CIA文書, AP 2007報道)

図3 CIA記録による主要人物の「資産評価」。CIAは旧軍人脈を高く評価していなかった。

5 石井四郎——「資産価値」ゆえの免責という逆説

ここで、対照的な一例として石井四郎に触れておきたい。関東軍防疫給水部(七三一部隊)を率い、人体実験と細菌戦研究に関与した石井もまた、CIA人名ファイルに収められている。²⁹だが石井の場合、米国が問題にしたのは政治的野心や信頼性ではなく、彼が握る細菌戦データの「資産価値」であった。米陸軍は、人体実験データの独占的取得と引き換えに、石井と部隊関係者を戦犯訴追から事実上免責した。この決定は、東京のウィロビー(G-2)とマッカーサーだけでなく、ワシントンの上層部によっても承認されたとされる。³⁰石井の事例は、本稿が描く構図を裏側から照らす。すなわち、米国は旧日本軍人を

²⁷Petersen, op. cit. 原文は“officers outside G-2 considered indicting Arisue as a Class A war criminal.”

²⁸CIA文書(2007年AP報道が引用)。原文は工作が“riddled with intelligence leaks, hobbled by a lack of competent agents, and deeply compromised by rivalries among the rightists themselves”であり、資産の最優先事項が“profits and an eventual resurgence of a militarist Japan”であったとする。

²⁹“ISHII, SHIRO”はCIA日本人ファイル第二巻に収録。石井をめぐる免責の経緯は、IWG論集所収の論考(Daqing Yang ほか)でも論じられている。

³⁰石井免責の決定過程について、IWG論集(Yangの章)は、最終的な取引の承認が東京のウィロビー・マッカーサーのみならずワシントンの上層部にまで及んだとするハリス教授の見解を紹介している。

一律に庇護したのではなく、あくまで「資産価値」という尺度で選別した。細菌戦データという明確な価値をもつ石井は免責され、価値の乏しい情報資産——服部や児玉のような——は冷たく見限られた。価値の有無こそが、戦後処遇の分水嶺だったのである。

V 服部クーデター計画(1952年)——噂と文書のあいだ

旧軍人脈の「政治的野心」が最も先鋭にあらわれたとされるのが、1952年の服部クーデター計画である。これは2007年初頭、AP通信がCIA機密解除文書をもとに報じ、国内外で大きく取り上げられた。³¹ここでは、この「噂」が文書上どのように記録されているかを、史料に即して検討する。

CIAの1952年10月31日付報告書は、次のように記す。「1952年7月のはじめ以来、元将校を含む追放解除者の一団のあいだで、クーデターの計画が進められてきた。この一団の指導者は元大佐の服部卓四郎である」。³²同報告は、この一団の「当初の計画は、追放解除者や国粋主義者に敵対的な態度をとる吉田茂首相を暗殺することを含むクーデターを画策することにあった」と述べる。³³吉田を倒した後に擁立されるべき人物としては、より対米強硬とみられた鳩山一郎、あるいは緒方竹虎の名が挙がっていた。資金は児玉誉士夫が支え、計画は保安庁(防衛庁・防衛省の前身、自衛隊の源流の一つ)内の一派閥を通じて蜂起を起こす構想であったとされ、国内に五十万人の支持があると「伝えられて」いた。³⁴

計画を押しとどめたのは、ほかならぬ辻政信であった。当初はクーデターに同調的だった辻が、「保守政権(皮肉にも自由党)が政権にあるかぎり蜂起すべきではない」と説き、服部らを社会党対策へと向かわせた。³⁵結果として、クーデターは見送られ、計画は政府高官の小規模な暗殺の検討へと縮小したのち、立ち消えとなった。

³¹Associated Press 配信記事(2007年2月28日～3月1日)。各紙に転載された。例として“Papers Tie U.S. to 1950s Japan Coup Plot,” Washington Post, March 1, 2007。

³²CIA報告書(1952年10月31日)。AP報道引用による。原文は“Since the beginning of July 1952, plans for a coup d'etat have been initiated among a group of ex-purgees including former military officers. The leader of the group is ex-Colonel Hattori Takushiro.”

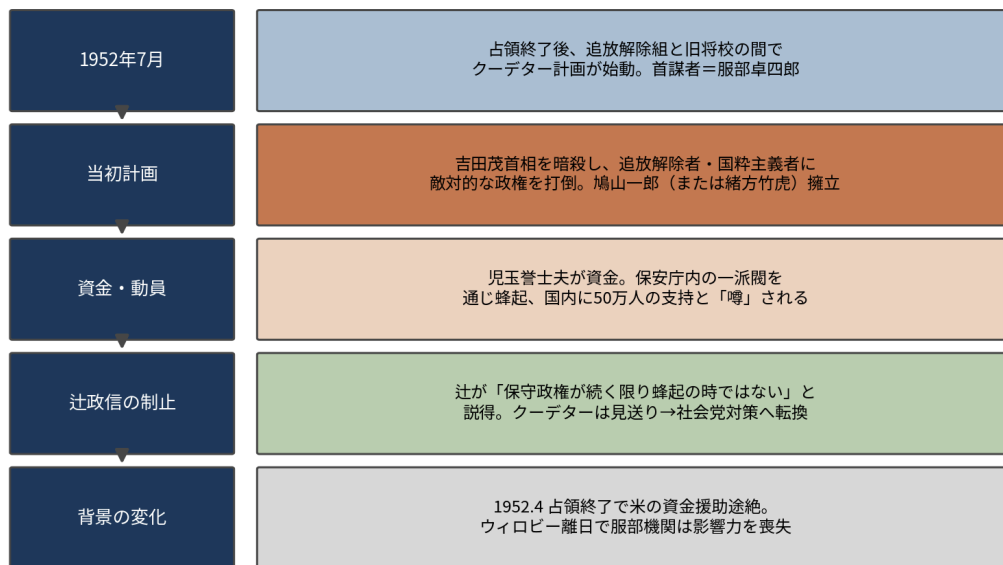
³³同報告。原文は“The original plan of the group was to engineer a coup d'etat, including the assassination of Prime Minister Yoshida Shigeru on account of his hostile attitude toward depurgees and nationalists.”

³⁴AP報道。保安庁内の一派閥の利用、および「五十万人の支持」という記述は、いずれもCIA文書中の伝聞(reportedly)として報じられている。

³⁵Petersen, op. cit. 原文は“Tsuji convinced Hattori to hold off his coup d'etat as long as the conservatives (of the ironically named Liberal Party) were in power.”すなわち、SCAPの最も堅固な政治的同盟者(吉田)が、日本で最も悪名高い戦犯容疑者の一人(辻)によって守られた、という皮肉な構図が生じた。

図4 服部クーデター計画（1952年）の構図と顛末

CIA 1952年10月31日付報告書ほか記録した「噂」と文書の交点



CIAは計画放棄まで察知できなかった可能性が高く、文書は「噂 (reportedly)」を多く含む。

図4 服部クーデター計画（1952年）の構図と顛末。

ここで史料批判が要る。第一に、計画が具体化したとされる1952年7月は、4月の講和発効＝占領終了の直後であり、その時点で服部機関への米側の資金援助はすでに途絶えていた。CIAの1952年4月18日付文書は、「政府の服部グループに対する態度はますます敵対的になっており、ウィロビー將軍の離日以降、同グループは影響力を失っている」と記している。³⁶つまり、クーデターが取り沙汰された時期、服部一派はすでに後ろ盾と資金を失った下り坂にあった。第二に、CIA自身が計画を、放棄されるまで十分に把握できていなかった可能性が高く、文書には伝聞と推測が多く混じる。

したがって、この「クーデター計画」を、実現可能性の高い軍事的脅威として描くのは過大評価であろう。むしろそれは、後ろ盾を失った旧軍人脈の焦燥と、再軍備をめぐる不満が生んだ「噂」の領域に属する。とはいえ、それが単なる与太話ではなく、CIAが文書に残すほどの具体性をもって語られていた事実は重い。噂と文書のあいだに横たわるこの灰色の領域こそ、占領末期の旧軍人脈が置かれた不安定な位置を映し出している。

VI 旧軍人脈と自衛隊創設への伏流

では、CIAにマークされた旧軍人脈は、戦後再軍備の制度化にどう関わったのか。朝鮮戦争の勃発を受けて1950年に警察予備隊が創設され、1952年に保安隊、1954年に自衛隊へと改組されるこの過程は、旧軍人の処遇をめぐる選別の過程でもあった(図5)。

³⁶CIA文書(1952年4月18日)。AP報道引用。原文は“The government attitude toward the Hattori group has been increasingly antagonistic, and the group has lost influence since the departure of General Willoughby.”

図5 旧軍人脈と再軍備の制度化（1950-54）——登用と排除

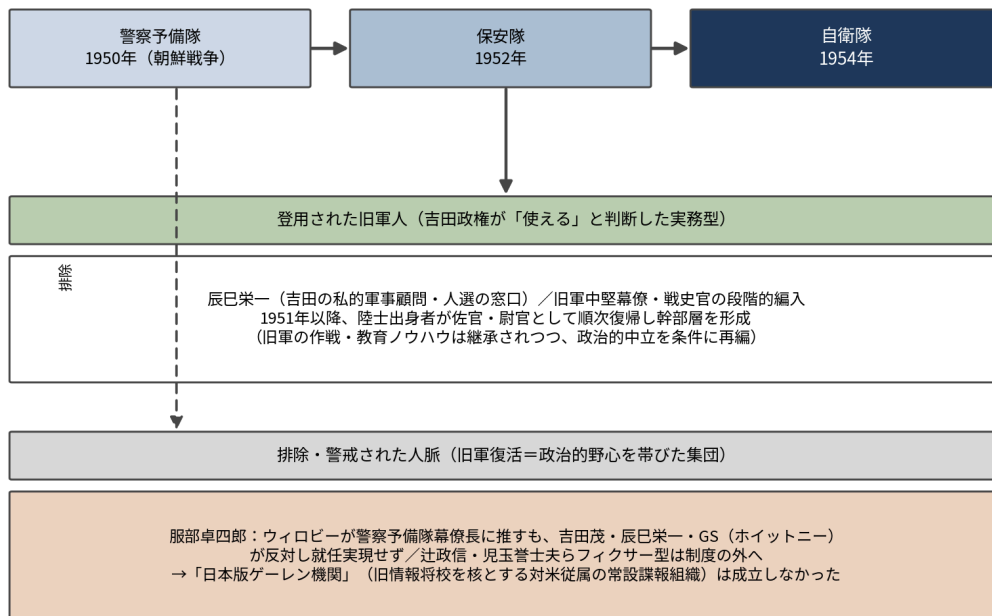


図5 旧軍人脈と再軍備の制度化（1950～54）。実務型は登用され、政治的野心を帯びた集団は排除された。

ここで決定的だったのは、服部卓四郎の処遇である。ウィロビーは、創設される警察予備隊の幕僚長（事実上の制服トップ）に服部を据えようと推した。しかしこの構想は、吉田茂首相、その私的軍事顧問であった元中将・辰巳栄一、そして民政局(GS)のホイットニーらの反対によって挫折した。³⁷吉田にとって、服部のような旧軍作戦中枢の人物が新軍の頂点に立つことは、政治的に容認しがたかった。彼が信を置いたのは、政治的野心を見せず実務に徹する辰巳のような旧軍人であり、人選はこの「窓口」を通じて慎重に行われた。

辰巳栄一の役割は、この選別の論理を体現している。駐英武官を務めた辰巳は、吉田が外交官時代から信頼した人物で、戦後は吉田の私的軍事顧問として、旧軍人の人選と再軍備構想の助言にあたった。³⁸彼を介することで、吉田は、旧軍のノウハウを取り込みつつ、服部・辻のような政治色の強い集団を排除するという、二重の課題を処理しようとした。旧内務省系の警察官僚が組織運営の骨格を握り、旧軍人は実務・技術の担い手として限定的に編入される——この役割分担こそ、警察予備隊・保安隊が「軍隊の復活」と見られることを避けるための制度設計であった。

もっとも、旧軍人がすべて排除されたわけではない。警察予備隊・保安隊・自衛隊には、旧軍の中堅幕僚や戦史官が段階的に編入され、作戦・教育・戦史のノウハウが継承されていった。重要なのは、その登用が「政治的中立を条件とする実務型」に限られ、旧軍復活＝政治的野心を帯びた集団——服部・辻・児玉らのフィクサー型——が制度の中枢から遠ざけられた、という選別の構造である。

³⁷服部の幕僚長就任構想とその挫折について、保阪正康・秦郁彦らの研究、および阿羅健一『秘録・日本国防軍クーデター計画』（講談社、2013年）を参照。吉田が旧軍中枢の政治復帰を警戒し、内務官僚系を重用したことが背景にある。

³⁸辰巳栄一については、彼自身のCIA関連文書（“TATSUMI, EIICHI”, RG263, NARA）が公開されているほか、吉田茂との関係を論じた諸研究がある。

この選別の意味を、欧州との対比で考えてみたい。西ドイツでは、旧国防軍情報部のラインハルト・ゲーレンが率いる組織が、米情報機関の支援のもとで対ソ諜報機関として存続し、のちの連邦情報局（BND）へと制度化された。日本にも、有末・河辺・服部を核とする同様の「日本版ゲーレン機関」が生まれる可能性は、占領初期には確かにあった。しかし、それは成立しなかった。

成立しなかった理由は二重である。第一に、米国側の事情。第IV章で見たとおり、CIAは日本の旧軍人脈を「情報資産」として信頼しておらず、対ソ情報で旧日本軍将校に依存する必要を欧州ほどには感じていなかった（図6）。第二に、日本側の事情。吉田茂に代表される戦後保守は、再軍備を進めつつも、旧軍の政治的復活を警戒し、新軍を文民統制と政治的中立のもとに置こうとした。CIAの「使えない資産」という冷めた評価と、吉田の「旧軍中枢は要らない」という政治判断とが、いわば両側から、旧軍人脈の常設諜報組織化を押しとどめたのである。

結果として、戦後日本のインテリジェンスと再軍備は、旧軍人脈の連続というよりは、その選択的な継承と周縁化のうえに築かれた。服部らがマークされ、警戒され、最終的に制度の外へ置かれていった軌跡は、この構造を象徴している。

VII 結論

本稿は、CIAが戦後の日本軍人をどう記録し評価したかを、機密解除「CIA日本人ファイル」を主たる典拠として横断的に検討してきた。本稿の分析から浮かび上がるのは、次の三点である。

第一に、CIAがマークしたのは、占領軍G-2に庇護されて生き延びた旧参謀本部系の作戦・情報将校たち——服部卓四郎・辻政信・有末精三・河辺虎四郎——と、彼らを資金面で支えた児玉誉士夫らフィクサーであった。彼らは戦犯訴追を免れる代償として対米協力の側に立ったが、その動機の核には旧軍の再起という野心があった。

第二に、CIAは彼らを「情報資産」として高く評価していなかった。児玉を「プロの嘘つき」と切り捨て、服部を「信頼できない」と格付けし、工作全般を「情報漏れだらけ」と総括するその筆致は、ピーターセンの言う「存在しなかった情報」という結論を裏づける。CIA記録が照らし出すのは、戦後日本の闇に暗躍した「有能なスパイ」の姿ではなく、むしろ米国の情報機関を当てにできず、相互に対立し、利益と野心に動かされた旧エリートたちの空転であった。他方、石井四郎の免責が示すように、明確な「資産価値」をもつ者だけは選別的に庇護された。価値の有無が処遇を分けたのである。

第三に、こうした旧軍人脈は、警察予備隊から自衛隊にいたる再軍備の制度化において、選択的に継承されつつ周縁化された。服部の幕僚長就任が吉田・辰巳・GSの反対で挫折した一件は、その分岐点を示す。米国の冷めた評価と、日本側の旧軍復活への警戒とが重なり、「日本版ゲーレン機関」は成立しなかったのである。

最後に、史料の意義と限界に触れておきたい。CIA記録は、当事者の回想だけでは到達できない率直な評価を含む点で、戦後史研究に不可欠の一次史料である。だが、それは伝聞と推測に満ち、米国の関心という偏光フィルターを通した像でもある。本稿が依拠したピーターセン論文由来の記述の一部は、二次的な引用を経ており、CIA個別文書（RG263）の原本に直接あたって頁・日付・情報源格付けを

確定する作業は、今後の課題として残る。「黒い霧」を照らす光は、なお部分的である。伝聞と一次文書を突き合わせ、格付けと日付を確定する地道な作業が、この分野に残された次の課題である。

付記

本稿は、米国立公文書館(NARA)が公開するCIA人名ファイル(記録群RG263)、および加藤哲郎編・解説の邦訳資料集を主たる典拠として、2026年6月に脱稿したものである。引用したCIA文書の原綴・日付・情報源格付けは、可能なかぎり原資料に拠ったが、ピーターセン論文を介して把握した記述については、その旨を各注に明示した。本稿の問題関心の一部は、別稿「服部グループの戦後史——旧陸軍参謀の戦後」での検討に負っている。ありうべき誤りは、すべて筆者の責に帰する。

参考文献

- 加藤哲郎編・解説『米国国立公文書館機密解除資料 CIA日本人ファイル』全十二巻、現代史料出版、2014年。
- 春名幹男『秘密のファイル——CIAの対日工作』上・下、共同通信社、2000年（のち新潮文庫、2003年）。
- 有馬哲夫『日本テレビとCIA——発掘された「正力ファイル」』新潮社、2006年。
- 有馬哲夫『原発・正力・CIA——機密文書で読む昭和裏面史』新潮新書、2008年。
- 阿羅健一『秘録・日本国防軍クーデター計画』講談社、2013年。
- 前田啓介『辻政信の真実——失踪六〇年、伝説の作戦参謀の謎を追う』小学館新書、2021年。
- Drea, Edward. "Introduction." In *Researching Japanese War Crimes Records: Introductory Essays*. Washington, D.C.: National Archives and Records Administration / Nazi War Crimes and Japanese Imperial Government Records Interagency Working Group, 2006.
- Petersen, Michael. "The Intelligence That Wasn't: CIA Name Files, the U.S. Army, and Intelligence Gathering in Occupied Japan." In *Researching Japanese War Crimes Records: Introductory Essays*, ch.8, pp.197–230. Washington, D.C.: NARA / IWG, 2006.
- Yang, Daqing, et al. (essays). In *Researching Japanese War Crimes Records: Introductory Essays*. Washington, D.C.: NARA / IWG, 2006.
- Weiner, Tim. *Legacy of Ashes: The History of the CIA*. New York: Doubleday, 2007. (邦訳＝藤田博司ほか訳『CIA秘録』上・下、文藝春秋、2008年。)
- U.S. Central Intelligence Agency. Name Files (RG263), declassified under the Japanese Imperial Government Disclosure Act. National Archives and Records Administration. CIA Records Search Tool (CREST) / CIA Reading Room.
- Associated Press. "Papers Tie U.S. to 1950s Japan Coup Plot." *Washington Post*, March 1, 2007.